



2025年9月29日

一般社団法人東京国際金融機構
(FinCity.Tokyo)

Japan's investment horizon : Exploring inbound & outbound opportunities

(2025年9月29日開催「DBS 2025 Flagship event」にて講演)

FinCity.Tokyo専務理事
森田 宗男

皆様、こんにちは。FinCity.Tokyoの専務理事を務めております、森田でございます。本日はお時間をいただき、誠にありがとうございます。

私達の組織は、東京を国際金融都市として発展させるため、小池都知事のイニシアチブの下で設立された、日本初の官民連携による金融プロモーション組織です。現在、50社を超える金融機関や企業に参画いただいておりますが、その中でもDBS銀行は、海外金融機関として初めて私達のメンバーに加わっていただきました。

DBS銀行には、アジアを代表する銀行として、以下の3点でFinCity.Tokyoのグローバルな活動を力強くサポートしていただいております。すなわち、第一に東京の金融市場に関する情報発信や議論への貢献、第二に他の会員組織との意見交換やネットワーキング、第三に国際的な金融プロモーション活動への協力です。

たとえば、FinCity.Tokyoの国際的な金融プロモーション活動への協力という点では、昨年11月にシンガポールで開催された「Global Alts Asia 2024」においても、DBSのJoanne Goh氏に、Fincity.Tokyoが開催したパネルディスカッション「How asset owners and managers can capitalize on the opportunities in Japan」に参画いただいたところです。改めて御礼申し上げます。

私達のこうした活動は、今後ますます盛り上がり期待されるアジアの金融市場の中で、東京、香港そしてシンガポールがそれぞれ国際金融センターとしての存在感を今後さらに発揮するうえで非常に重要であると考えます。

2024年11月の米国大統領選挙以降、世界経済は大きな変化に直面しています。新たな「アメリカ・ファースト」政策により、法人税率の段階的な引き下げ、鉄鋼や電気自動車への関税拡大、金融・環境規制の見直しといった動きが進められています。これらの措置は、グローバルなサプライチェーンの再編を促し、原材料コストを押し上げ、一部で企業の投資意欲を慎重にさせています。実際にIMFは、米中間の緊張が世界経済の成長見通しを下押しする要因となり得ると指摘しています。

このような世界的な経済の不確実性という逆風の中、日本はどのような政策をとっているのでしょうか。日本政府は、国内の成長ポテンシャルと安定性を高めるため、「資産運用立国」の実現に向けた一連の政策を力強く推進しています。

この政策の柱は3つあります。

第一に、NISA制度の抜本的な拡充です。NISAは、個人が株式市場に投資することを促進するために英国のISAに倣って日本政府が導入した制度です。具体的には、日本の居住者が株式、投資信託、その他の金融商品に投資する際、得られた利益に対して課税されない税制優遇投資口座です。2024年から恒久化された新NISAは年間投資上限額を360万円に引き上げ、2025年3月末には口座数が2,600万超、資金流入額が59兆円と、貯蓄から投資への大きな流れを生み出しています。

第二に、東京証券取引所（TSE）の改革です。TSEはPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対し、資本コストや株価を意識した経営と改善策の開示を要請しました。この動

きは企業と投資家の対話を促し、2024年には日経平均株価が過去最高値を更新する一因となりました。さらに、グロース市場では5年以内に時価総額100億円を達成できなければ上場廃止となる新ルールが2030年までに導入されます。また、2024年には過去最多の94社が上場廃止となり、市場の健全な新陳代謝が進む一方、株式の非公開化に関連する機会が増加しています。

そして第三に、東京都が主導する「金融・資産運用特区」による強力なサポートです。海外の運用会社が東京に拠点を設立する際の経費補助や、行政手続きを英語でワンストップで完結できる体制を整え、皆様のビジネス開始を強力にバックアップします。私たちFincity.Tokyoも、海外の金融プレーヤーの東京への集積を目指し、税制改正や規制緩和などの政策提言を行っています。あわせて、日本の中小上場企業への海外からの投資をしやすくすることを目指した英文開示支援事業「DisclosureG」や、日本の新興資産運用業者と海外アセットオーナーのマッチングなども実施しています。

私たちは、国の「資産運用立国」に係る政策と連携し、日本版EMPを推進しており、国を挙げて資産運用を盛り上げる中で、外国のアセットマネージャーの日本進出を歓迎しております。

こうした政府の取り組みが追い風となり、現在の日本経済は、着実な成長と健全なインフレ、そして30年ぶりの高水準となる賃金上昇を背景に、内需主導の安定した回復を遂げています。

香港の投資家の皆様にとって、この日本の状況はまたとない機会を提供します。J-REITやインフラファンドからの安定した配当と、デジタルやグリーン分野でのキャピタルゲインを組み合わせることが可能です。JETRO HONG KONGによるサポート、そして香港から4時間のフライトと1時間の時差というアクセシビリティも、日本を魅力的な投資先としています。

そして、まさにこの日本と香港の機会を繋ぐために、「2025 Flagship Event to Connect Japan and HK GPs」が開催されます。このイベントは、日本と香港のプライベート・エクイティおよびベンチャー・キャピタル業界を結びつける、唯一無二のプラットフォームとなります。香港から多くのジェネラル・パートナー（GP）が一堂に会し、ファンドレイジングからディールソーシングまで、グローバルな視点での議論が、新たな協業の道筋を照らし出すことを強く期待しています。

特に、日本のダイナミックな資本市場と、香港の成熟した投資ノウハウが融合することで、未開拓分野や成長段階のスタートアップへのアプローチが急速に進むと確信しています。現地の規制、税制、成功事例に関する最新情報を共有するセッションを通じて、参加者の皆様には、ご自身の投資戦略にすぐに活かせる具体的なプランを持ち帰っていただけるでしょう。

このイベントが、日港間の長期的なパートナーシップを触媒し、両市場のエコシステムを共に強化していくこと、

そしてDBSとFincity.Tokyoの協力が末永く継続することを心より願っております。ありがとうございました。